

2017年2月7日

議長 小池 政和

## 電機連合長野地協第40回労使フォーラム挨拶

本日は、公私共にお忙しい中、また、会社側の皆様におかれましては、年度末に向けて操業、稼働への指示におわれている大変にお忙しい中、第40回電機連合長野地方協議会労使フォーラムに多くの加盟労使の皆様にご出席いただきました。改めて、組織を代表して御礼を申し上げます。合わせて、常日頃から、それぞれのお立場で電機連合長野地協へのご支援ご協力をいただいておりますこと、また、会社側の皆様におかれましては、長野地協加盟組織へのご指導ご支援いただいておりますことにも感謝と御礼を申し上げます。

電機連合長野地協は、昨年8月の定期大会をもって役員改選を行い、今期より新たな体制で運動を進めています。今期より、新たに常任幹事として着任しました役員のみご紹介させていただきますと、南信地区協の副議長に、KOA労働組合から北川委員長、同じく、南信地区協の常任幹事に、ルビコン労働組合の春日書記長。男女平等委員会事務局長に、中信地区協から、パナソニックオートモーティブシステムズ労働組合の松井書記次長に加わっていただき、向こう2年間の運動に取り組んでいます。

私を含め、他役員については変更ありませんが、一期2年の任期となりますので、今後とも宜しく願いたいと思います。

さて、各地区協持ち回りで工場見学を含めた労使フォーラム開催から、従来の2月開催として3度目の労使フォーラムとなります。昨年も申し上げましたが、私ども労働組合の立場として春季交渉を控えている関係から、上部団体である電機連合の要求内容や要求背景・取り巻く環境等々、労使共有しておきたいとの思いからこの時期としています。会社側の皆様には、多種多様なご意見もあるかとは思いますが、是非、ご理解をお願いしたいと思います。

後ほどご紹介させていただきますが、この後、電機連合本部から、中澤副委員長にお越しいたいただき、「2017年総合労働条件改善闘争と当面する課題」について説明をいただくことになっています。また、米トランプ大統領が先月20日に就任し、大きく影響するであろう「世界経済と金融市場の動向」と題して、信大の真壁教授にもご講演いただきます。ほぼ半日となりますが、最後までお付き合いいただければと思います。

始めに、政治について触れておきたいと思います。

昨年は、第24回参議院選挙が施行され、電機連合として、初の女性候補となるパナソニックグループ労連出身の「矢田わか子」さんを組織内公認候補として決定し、民進党比例区第3位という高位で当選を果たすことができました。一年半という短い期間ではありましたが、長野県には2回お越しいたいただき、加盟組織を中心に政策を訴え、また、加盟労使の皆さんとも意見交換させていただきました。会社側の皆様には、会場の設定から、懇談する機会に多くの会社幹部の皆さんにもご参加いただきました。この間のご支援ご協力に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

改めて申し上げるまでもありませんが、当選後、9月29日には、民進党・新緑風会としての代表質問、10月20日と11月10日の2回にわたり、内閣委員会での質問、11月16日には、TPP特別委員会での質問、今年に入って、1月31日の予算委員会での質問と、新人議員としては異例ともいえる重責を担い、私たち「働く者」の立場にたった議員活動に取り組んでいます。ご自身の政策を一年半かけて全国で訴え、私たちの想いを国会に届けるという一心で質問に立っている姿は、共感を覚えると同時に勇気を与えてくれると感じています。電機の仲間として私たちの代表として、会社側の皆さんにも、引き続きのご支援をお願いしておきたいと思います。

解散・総選挙については、国会の予算成立、東京都議選、その間の4月中旬には、衆議院選挙制度改革の区割りが勧告され、定数の改訂法が施行されますが、即、実施・運用とはならないものと考えますと、やはり、秋の衆議院選挙が有力視されると考えています。

本日、この段階でアベノミクスの評価云々は申し上げませんが、自民党 二階幹事長主導で昨年10月26日、政治制度改革実行本部の総会が開かれ、400人以上いる党所属議員全員が対象にもかかわらず、出席者が50人という参加者の中で、安倍総裁の任期延長への反対の意見が全く出ないままに終了しています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックにも、総理・総裁としてご挨拶されるものと思います。私どもは労働組合として民進党を支持していますが、政治の場がこのままの一強他弱では決して良いとは思いません。やはり、国民からみれば、緊張感のある二大政党政治が望ましい姿であると思っています。

既に、限界説が大半と思えるアベノミクスによる金融政策や不透明な日米関係、様々な課題にどう向かい合っただけの確なかじ取りを行っていくのか、はなはだ疑問も残ります。

ご案内の通り、先月20日に米トランプ大統領が就任しました。就任までの間、トランプ氏が提唱する「積極的な財政出動や大規模な減税。さらには規制緩和」が好感され、米国経済がふたたび回復の道を歩む、との「期待感」で株式市場は堅調な展開となり、為替市場も円安に進んだものと思います。

実際に、トランプ米大統領が、いかに有効な政策運営ができるのかで以降の国内経済にも大きく影響を受けることは必至で、他にも英国のEU離脱交渉が始まり、フランスやドイツの国政選挙が実施される今年、欧州としても不透明要因が潜んでいます。加えて、秋には中国で共産党大会も開かれます。成長率の低下や人民元安、債務残高の膨張傾向など中国景気についても先行き不透明です。

トランプ米大統領の就任演説の中盤に、「これからは、2つの簡潔な原則に従っていく。米国製品を買い、米国人を雇う」と言っていますが、世界各国は貿易や投資を通して相互利益を追求してきました。「比較優位」という経済原理を介し、お互いに得意な製品やサービスを提供し合ってきました。

当然、国家間には国境と通貨（為替）という壁があり、時によって貿易に不平等感、不公平感、不公正感が伴います。トランプ米大統領は、米国の工場が国外に移転し、国境が存在しないかの如く、生産現場や雇用が海外に流出していると指摘しています。つまり、米国だけが貿易によってマイナスを受けており、世界の貿易構造は米国にとって不平等、不公平、不公正と断じて工場を米国内に戻し、米国製品を買い、米国人を雇う、と宣言した訳です。

ただ、貿易や投資を極力自由化し、相互利益を追求するという「グローバリゼーション」を世界に広めてきたのは、他ならぬ米国自身であり、非常に不条理、不可解です。ましてや、国務長官や財務長官を筆頭に、ロシアや中国とビジネスを行っていた経営者や金融証券界関係者が政権中枢を占めています。フランスやドイツの国政選挙を控えている中、難民受け入れ政策の問題を批判し、同盟国・友好国に対する従来の感覚で「日米欧」をひとくくりに語ることはもはやできません。まさしく「独立した米国」という印象を強く持ちますし、「格差と分断」が世界に拡がる恐れがあります。こういう状況の中で日本はどういう政策で米国や欧州・中国と向かい合い、外交していくのか、非常に心配になります。

この後の真壁教授のご講演を楽しみにしたいところです。

さて、国内景気判断については、内閣府が2017年1月20日に公表した「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、「アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている」との見解を示しており、2016年度のGDP成長率を、実質1.3%程度、名目1.5%程度と予測しています。また同月に公表した「月例経済報告」では、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きについては「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」との基調判断を示しています。また、同報告では「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とも指摘しており、米国の金融政策正常化に向けた利上げの影響や、中国をはじめアジア新興国等の経済の動向、政策に関する不確

実性による影響など、本格的な景気回復までには先行きが不透明な状況にあります。

一方、我々、電機産業については、この後、電機本部の中澤副委員長にもお話しいただけるものと思いますので、私から多くを申し上げませんが、電機・電子産業の4月～9月の国内生産高累計は、10兆7,063億円（前年同期比4.1%減）と減少しました。分野別では、電気機械分野が6兆205億円（同3.4%増）と増加しましたが、情報通信機器分野は1兆2,131億円（同7.5%減）、電子部品・デバイス分野は3兆4,726億円（同14.0%減）となっています。

輸出については、スマートフォン市場の成長鈍化に加え、為替も逆風となり、4月～9月の累計額は、7兆701億円（同8.2%減）と大きく減少しています。その中で、情報サービス産業の4月～9月の売上高累計については、5兆640億円（同1.9%増）と微増が続いています。

日銀短観（9月調査）の雇用DIでは、情報サービス企業の人手不足感の深刻さが継続しています。さらに規模別に見ると、中小企業の人手不足感が顕著です。

こうした状況の中、電機産業の大手企業13社の中間決算期時点の2016年度の業績見通しは、利益面では1兆7,657億円（営業利益率4.6%）と、2社が大幅な赤字を計上した昨年度からは回復し、一昨年に近い水準となる見通しとなっているものの、売上高は中間期決算までに9社が下方修正し、2015年度実績比で6.6%減の38兆5,500億円にまで落ち込む見通しです。

電機産業の成長が伸び悩んでいることに加え、世界経済の先行きも不安定な状況が続いています。一方で、電機産業の強みとするIoT・ビッグデータ・人工知能などに関連する技術が進展し、新たな事業が生まれる土壌も整いつつあります。電機産業を取り巻く環境の変化を見極め、労使で成長に向けた議論を重ね、積極的な歩みを進めていくことが重要と考えます。

長野県内の電機産業はというと、第3四半期中旬から為替が円安方向になりましたので、輸出関連産業にとっては、一定の利益が計上されているとはいえ、県内中堅・中小にまで行き届いている、潤っている、という実態にはありません。

先月の17日に長野地協幹事会を開催し、加盟組織の中間期報告を受けておりますが、36加盟組織の内、10の組織（企業）で下方修正している実態にあります。ただし、円安傾向に動いたこともあり、最終決算までの間で上方修正する企業も出ると想定されます。

この後、冒頭申し上げましたが、電機本部の中澤副委員長に今次春季交渉の中味について触れていただきますが、それぞれ今年の春季交渉においても、経営実態を踏まえながら会社業績を共有することは勿論のこと、会社状況や実態を労使共通認識として真摯且つ緊張感をもって臨むことが重要であると考えます。

昨年、ご案内の通り、電通の問題や三菱電機での問題等、長時間労働の問題がありました。「働くこと」について、今ほど世の中の関心が高まったことは無かったかもしれませんが、日本人の勤勉さは誇るべきかもしれませんが、ブラックな働き方と紙一重という危うさもあります。

政府も「働き方改革」に真剣に取り組んでいると思っておりますが、「労働の質・一人ひとりの仕事の質」を高め付加価値を向上できなければ、単純に長時間労働は削減されません。加えて「真の働き方改革」にはならないと考えています。「真の働き方改革」については、労使での協議の場を設置し、長時間労働是正に向けて真剣に取り組む必要があると考えていますので、会社側の皆さんにもご理解を宜しく願います。加えて、改正労働契約法18条（2012年8月10日公布）では「同一の使用者ととの間で、有期労働契約が通算で、5年を超えて反復更新された場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換する」という「有期契約労働者の無期転換ルール」が規定されました。来年、2018年4月1日以降に予定される無期転換に対しても、労使確認と協議の場が必要と考えていますので、会社側の皆さんにもご協力をお願いしておきます。

今回の労使フォーラムが40回目になります。既に、ご案内させていただいておりますが、慣例によりまして、5年に一度の労使海外視察の年となっています。

今回の海外視察については、5月22日から26日までの間、マレーシアを訪問し、弊社、新光電気マレーシア工場やパナソニックさんを視察させていただく予定としています。

前回、5年前は、ベトナム・ラオスを訪問し、19名の加盟労使の皆さんにご参加いただきました。今回の海外視察につきましても、多くの労使の皆さんにご参加いただければと思います。視察報告につきましては、来年の労使フォーラムにて、一定の報告をさせていただく予定としています。

最後になりますが、2015年2月にリリースされている通り、「NEC 社会ソリューション事業を支えるハードウェア開発・生産拠点の再編」に伴い、本年3月末をもって、車載機器の開発・生産する「長野日本電気（伊那市）」の機能を NEC プラットフォームズ（主に静岡県掛川市と山梨県甲府市）に移管することとなっています。既に、長野日本電気の従業員の皆さんについては、退職された方、異動された方もいるとお聞きしています。

本日、ご出席をいただいておりますが、組織代表である吉田委員長には、この間、大変なご苦勞もあったと思いますが、最後まで労働組合としての役割を果たしていただきました。改めて、ご苦勞に感謝すると共に、異動後についてもご活躍をお祈りしたいと思います。

この後、ご講演をいただきますが、その後の懇親会では日頃、面識のない方も多くいらっしゃるものと思いますので、それぞれのお立場で是非、懇親を深めていただけることをお願い申し上げて、電機連合長野地協を代表してのご挨拶にさせていただきます。

ありがとうございました。